

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	久慈湊地区・大崎地区道路整備事業（大崎本通線）	事業番号	D-1-2
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	久慈市（直接）	
総交付対象事業費	275,575（千円）		全体事業費	275,575（千円）	

事業概要

津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の被災住宅の集団移転に伴い、移転場所へのアクセス道路及び避難道路となる市道大崎本通線（536m）の整備を行う。

本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であるが、開発許可の関係から周辺道路の整備は必須となっている。

また災害時の避難道路でもあるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、改築をするものである。

※第 9 回増額申請理由

踏切拡幅協議を進め実施協議が整ったことから、工事費について J R 東日本盛岡支社から示された墓通踏切の概算工事費が 63,575 千円となり、現在配分されている額の不足分 33,575 千円を増額申請するものである。

久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48

『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

市道大崎本通線道路改築 L=536m

・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手

<平成 25 年度>

・用地補償 ・工事

<平成 26 年度>

・工事

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた久慈湊・大崎地区の住宅の集団移転に伴い、新たに造成される住宅地へのアクセス路線である。集団移転に伴い、本路線の交通量の増加が見込まれるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、新規住宅地へのアクセス経路、また災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	久慈湊地区道路整備事業 (湊源道線)	事業番号	D-1-3
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	久慈市 (直接)		
総交付対象事業費	204,425 (千円)	全体事業費	204,425 (千円)		

事業概要

津波により浸水被害を受けた久慈湊小学校周辺からの避難のため、避難道路となる (仮称) 市道湊源道線の整備を行う。

本路線は、災害時の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障をきたしていることから、延長 520m の 1 車線道路を改築するものである。

※第 9 回増額申請理由

踏切拡幅協議を進め実施協議が整ったことから、工事費について J R 東日本盛岡支社から示された第 2 新田通踏切の概算工事費が 66,425 千円となり、現在配分されている額の不足分 16,425 千円を増額申請するものである。

久慈市復興計画 第 5 章 第 4 節 ⑦ 道路網の整備 P48

『避難経路の整備を図り、災害時の避難体制の充実を図る』

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 24 年度>

(仮称) 市道湊源道線 (久慈湊地区ほか 道路改築 L=520m)

・測量調査設計 一式 ・用地補償 ・合意形成、関係機関との調整 ・工事着手

<平成 25 年度>

・用地補償 ・工事

<平成 26 年度>

・工事

東日本大震災の被害との関係

日本大震災の津波により浸水被害を受けた久慈湊小学校周辺からの児童及び周辺住民の避難道路であるが、幅員が狭小であり、通行に支障を来していることから、本路線を整備することにより、災害時の避難経路として交通の円滑化及び安全を確保出来る。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

久慈市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業（農地整備事業）	事業番号	C-1-2
交付団体		岩手県	事業実施主体（直接/間接）	岩手県（直接）	
総交付対象事業費		591,200（千円）	全体事業費	712,700（千円）	
事業概要					
<p>農地整備事業（経営体育成型）宇部川地区 区画整理 A=28ha ※野田村分と合わせた全体事業量は 53ha 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】 ・農用地災害復旧関連区画整理事業 生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p>平成 24 年度 事業計画作成、土地改良法手続き 平成 25 年度 土地改良法手続き、測量調査、実施設計、換地設計、幹線用排水路工事 平成 26 年度 ほ場整備工事（A=53.0ha）、幹線用排水路工事、客土工 平成 27 年度 暗渠排水工、ほ場整備工事（補完工）</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、本地区の農地 53ha のうち約 17ha が津波被災するとともに、全域で 20cm 程度の地盤沈下が生じ、これによって排水不良や地下水位が高く湿田化している。 このため、津波被災農地 17ha を含む 53ha を単なる原型復旧・整備ではなく、大区画化により農地の集約、経営の大規模化を行い収益性の高い農業経営の実現を目指すものである。また、整備コストを考慮した排水改良（暗渠排水工等）と大区画化を一体的に行い、規模拡大を志向する農家を中心に被災者の「なりわい」を再生し、地域農業の復興を図ろうとするものである。 今回、事業区域の一部において、泥炭層が出現したことから、客土材の投入により耕盤を築き、一定の地耐力を確保するものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>1 農地等災害復旧事業の概要 農地復旧 13.44ha（排土 8,984 m³、畦畔復旧 7,863m、ガレキ撤去 13.44ha）、 水路復旧 2,663m、道路復旧 659m 除塩面積 16.47ha（畦畔含み面積）</p> <p>2 復旧状況 農地、水路及び道路の復旧、除塩作業を行い、平成 24 年の営農に間に合わせた。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					